

2022（令和4）年度

教職課程

自己点検評価報告書

京都精華大学

2023年3月

## 京都精華大学 教職課程認定学部・学科一覧

国際文化学部（人文学科、グローバルスタディーズ学科）

メディア表現学部（メディア表現学科）

芸術学部（造形学科）

デザイン学部（イラスト学科、ビジュアルデザイン学科、プロダクトデザイン学科）

マンガ学部（マンガ学科、アニメーション学科）

人文学研究科

芸術研究科

デザイン研究科

マンガ研究科

### はじめに

京都精華大学は 1968 年、英語英文科と美術科がある短期大学として誕生し、当初は「英語」と「美術」の教職課程認定を受けている。その後、1979 年に美術学部を有する 4 年制の大学となって以降は、1989 年に人文学部、2006 年にデザイン学部、マンガ学部、2013 年にポピュラーカルチャー学部を開設するなど、学問の領域を開拓し続けており、2021 年には国際文化学部とメディア表現学部を設置した。

人間を尊重し人間を大切にすることを教育の基本とし、「表現」「リベラルアーツ」「グローバル」をその軸として、学問・芸術によって、人類社会に尽くそうとする自立した人間の形成を目的としている。

教職課程においては現在、学科により中学校一種「美術」「国語」「社会」、中学校専修「美術」「社会」、高等学校一種「美術」「工芸」「国語」「公民」「地歴」「情報」、高等学校専修「美術」「工芸」「公民」の教職課程認定を受けており、開放制の原則のもと、それぞれの学科、研究科の特色あるプログラム体系により、教員養成をおこなっている。

なお、今回の自己点検評価報告においては、一般社団法人全国私立大学教職課程協会作成の「自己点検評価報告書作成の手引き」に記載された基準領域を参考に、実施している。

京都精華大学

共通教育機構 資格課程部門長 住友 剛

## 目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	3
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	3
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	8
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	12
III	総合評価	18
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	18
V	現況基礎データ一覧	19

## I 教職課程の現況及び特色

### 1 現況

- (1) 大学名：京都精華大学
- (2) 所在地：京都市左京区岩倉木野町 137
- (3) 学生数及び教員数

(2022 年 5 月 1 日現在)

学生数： 教職課程履修 166 名（学部）／3 名（大学院）

大学全体 3,985 名（学部）／125 名（大学院）

教員数（専任教員）： 教職課程科目担当 68 名／大学全体 171 名

### 2 特色

大学は、高い教養と専門的能力を培うことで真理を探究し、新たな知見を創造するための機関であるとともに、その成果を広く社会に提供することにより社会の発展に寄与する責務を有している。それをふまえて本学は、1968 年の開学以来、自由自治の精神を柱とし自律的探究精神を尊重しながら、その探究成果を知的な成果および精神的な成果として、広く社会に提供することを目標として掲げてきた。また、教育においては、人間を尊重し人間を大切にすることをその基本理念とし、全人教育の実現に向けて邁進しながら、「京都精華大学の使命」（教育目標）とする「人類社会に尽くそうとする自立した人間」と「社会に責任を負う自立した人間」の育成に取り組んできた。

本学における教員養成に対する理念も、大学のこれらの理念と教育目標に基礎を置くものである。すなわち、「人類社会に尽くそうとする自立した教師」と「社会に責任を負う自立した教師」の育成、これが京都精華大学における教員養成の理念である。真理の探究と新たな知見の創造のもとで、この理念を実現することこそが、京都精華大学に与えられた社会的な「使命」の一端を果たすことに

なるものとする。

今後の社会情勢はあらゆる側面で未曾有の変化が予測される状況であり、現在、そしてこれからの高等教育機関で学ぶ学生は、その生涯において日本社会の大規模な変化に直面して生きていかねばならない。激動する日本社会の中で、学生に必要とされる「問題解決力」や「継続的な学習力」はこれまで以上に重視されるであろう。社会に適応するだけではならず、社会に貢献し、よりよい社会を作り出す人材が求められているからである。現代におけるこのような社会の変動に呼応して、深刻な社会問題への解決の糸口を探るためにも、開かれた視野を持ち、教養と実践知に精通した人間の涵養は喫緊の課題である。そこで、京都精華大学は大学の基本である高度な学術研究の成果と教育的実践を、複雑な現代社会で生かすための方途のひとつとして、また、活力ある社会を持続的に発展させていくための責務として、教職課程を設置し教員を養成するものである。

各学部・学科等では、専門に応じた知識や技能に加えて広範で深い教養を修得させるとともに、総合的な判断力と柔軟な対人関係能力が涵養されるような多彩かつ体系的な学士課程プログラムを設けている。そして、そこには教職課程プログラムとの適切な連関性を担保する、教授内容の教科に関する科目群を配置している。昨今伝聞する生徒児童との関係をうまく構築する適性を欠いた教員が生まれる背景には、本人の対人能力に関する先天的素質もさることながら、それを伸長させるような教育プログラムの編成や学生と教職員との学習相談、支援体制にかかる学内環境の整備が不十分であることも遠因ではないかと考えられる。そこで本学では、教職に関する科目群の授業内容改善による即戦力教員の養成に注力するだけでなく、教科に関する科目群を含む学士課程の充実を重視している。専門的学芸に習熟して自らの専門に自信を深めることで、ひいては教員資質の向上につながるような教育課程を目指している。

## II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

### 基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

#### 基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

①「教職課程教育の目的・目標を、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて設定し、育成を目指す教師像とともに学生に周知している。」

本学 HP にて各学科単位で教員養成の目標を示している（資料 1）。また 1 年次のガイダンス資料においても、京都精華大学の教育目標と共通する「人間を尊重し多様な価値観・文化を受容し」「広い視野と論理的思考に基づき」「多様な人々と共生・協働」できる教師を育成すること、と告知している（資料 2\_P1）

②「育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施している。」

大学 HP にて各学科単位で目標達成のための段階的計画を示し、各年次において修得すべき資質能力を記載している（資料 1）。また、運営においては、学内の共通教育機構に資格課程部門運営委員会を置き、情報及び課題の共有や各学部間での連絡調整を行っている。その後、全学教務委員会で各種事項を審議している（資料 3）。

③「教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）が、「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえて具体的に示されるなど、可視化を図っている。」

開放制の教員養成の原則による教職課程を設置する大学として、学位プログラムの体系性と同時に、教職課程としての体系性にも配慮した教育課程を編成している。

教職課程に関しては、教員養成の目標や目標達成のための計画に基づき、各授業科目の到達目標を設定している。しかしながら、教職課程を通して育もうとする学修成果（ラーニングアウトカム）を、「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえて具体的に可視化するまでは至っていない。

### 〔長所・特色〕

本学は国際文化学部、メディア表現学部、芸術学部、デザイン学部、マンガ学部の5つの特色ある学部と4つの大学院（人文学研究科、芸術研究科、デザイン研究科、マンガ研究科）を有し、表現を通じて社会に貢献する人を育成することを目的としており「開放制の教員養成」においては最適の環境であると思われる。各学科に所属する学生が教科に関する科目において修得した知識を、全学共通教育の基礎的理解に関する科目での学修に活かし、お互いが刺激を受けながら幅広い視野と高度な専門的知識・技能を兼ね備えた多様な教員としての資質向上に取り組んでいる。

### 〔取り組み上の課題〕

大学の学位プログラムの3つの方針（以下、3つの方針）と教員養成に関する目標等との関連について、議論が不足している。そのため、3つの方針と教職課程科目における方針との相関が明らかにされていない。今後は3つの方針を教職課程に落とし込む検討が必要である。それにより「教職課程教育を通じて育もうとする学修成果」の可視化を図っていきたい。

### <根拠となる資料・データ等>

- ・資料1：HP 大学情報「7. 教職課程の状況—教員養成目標および目標達成計画」

<https://www.kyoto-seika.ac.jp/about/disclosure/gjh1lq00000013kh-att/gjh1lq0000005av5.pdf>

- ・資料2：1年次ガイダンス資料「資格課程に関して(1年生の方へ)」
- ・資料3：教職課程の運営に係る全学的組織及び各学科等の組織の状況

## 基準項目 1 - 2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

①「教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している。」

教職課程認定基準を充たした教員配置をしており、教育の基礎的理解に関する科目等担当専任教員については4名の内、2名が実務家教員である。また、各専任教員は事務職員を介して個々の学生の状況を共有している。

②「教職課程の運営に関して全学組織と学部の教職課程担当者間で適切な役割分担を図っている。」

運営においては、学内の共通教育機構資格課程部門の中に委員会を位置づけ、情報及び課題の共有や各学部間での連絡調整を行っている。その後、全学教務委員会にて各種事項を審議している（資料3【再掲】）。

また、教育実習の研究授業について、学生の指導案の内容によってはより専門的な視点での評価を行うために、各学科の実技系授業指導教員が研究授業を参観する機会を設けている。

③「教職課程教育を行う上での施設・設備が整備され、ICT教育環境の適切な利用に関しても可能となっている。」

通常の講義教室はホワイトボードが設置されているが、模擬授業の実施のため、黒板を追加配置した教室を3室準備している。また、「教職演習室」を開設し、授業外でのグループ指導、個別相談に利用しているほか、学習指導要領等の参考図書を配架している。図書館（情報館）には、教職課程専用のコーナーを設け、教科書を配架している。

ICT教育環境については、学内Wi-Fiの利用が可能であるのに加えて、PCルーム（6室）を設置しており、一部のPCルームについては授業時間外に開放している。



④「教職課程の質的向上のために、授業評価アンケートの活用を始め、FD（ファカルティ・ディベロップメント）やSD（スタッフ・ディベロップメント）の取り組みを展開している。」

大学全体でFD活動の一環として授業アンケートを実施しており、結果を公開している（資料4）。

⑤「教職課程に関する情報公表を行っている。」

改正免許法施行規則第22条の6（2015年4月1日施行）に沿って、大学HP上で情報公開を行っている（資料5）。

また1年次ガイダンス資料として「資格課程ハンドブック」を配布している（資料6）。

⑥「全学組織と学部教職課程とが、教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検評価を行い、教職課程の在り方を見直すことが組織的に機能しているか、させようとしている。」

今回の教職課程自己点検評価報告書を最初の機会として、今後の改善につなげるよう検討している。

#### 〔長所・特色〕

学科の設備は充実しており、教科に関する科目運営のための環境は充分整っているものとする。

教職課程受講学生にとって集大成といえる教育実習については、学生の実習状況を踏まえて、教職課程専任教員及び学科の担当教員が研究授業訪問を実施している。

### 〔取り組み上の課題〕

共通教育機構資格課程部門が核となる組織であり、この中に委員会を位置づけ、学科との連携を図っている。ただし、所掌と責任が明確になっていない部分があり、規程の整備が今後の課題となる。

事務担当職員の増員等により円滑な事務運営が望まれる状況であり、現在検討中である。

また、資格課程部門運営委員会と学科との更なる連携のために、FD 活動が必要であり、来年度に教職課程における教員の業績の考え方、及び京都府・京都市の「教員育成指標」への理解等についてのFDを実施することを検討している。

### <根拠となる資料・データ等>

- ・資料3：【再掲】教職課程の運営に係る全学的組織及び各学科等の組織の状況
- ・資料4：大学HP「FD・学生アンケート」

<https://www.kyoto-seika.ac.jp/about/report/>

- ・資料5：大学HP「大学情報の公表-7. 教職課程の状況」

<https://www.kyoto-seika.ac.jp/about/disclosure/>

- ・資料6：資格課程ハンドブック\_2022年度更新版

## 基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

### 基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

①「当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を「入学者受入れの方針」等を踏まえて、学生の募集や選考ないしガイダンス等を実施している。」

本学は「開放制の原則」に基づく教員養成を行っており、入学希望者に対する広報冊子等において教職課程に特化した記述はないが、教員を有力な就職先のひとつとしてとらえている。そのため、「大学案内 2023」では卒業生として紹介している30名のうち、高等学校美術教諭となった学生1名の報告を掲載している(資料7)。

また、入学後の1年生のガイダンスにて、育成したい教師像や履修の心得について記載した資料(「資格課程に関して(1年生の方へ)」(資料2【再掲】)、教員免許状取得までのロードマップを記載した「資格課程ハンドブック」(資料6\_P6【再掲】)を配布している。

②「「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準を設定している。」

履修科目等の概要や実習派遣要件科目等については、「学習のてびき」(資料8\_p203)の教職課程のページに記載している。また、履修計画については(資料1【再掲】)で説明している。

③「「卒業認定・学位授与の方針」も踏まえて、当該教職課程に即した適切な規模の履修学生を受け入れている。」

教職課程認定を受けて以来、適切な規模の履修学生の受け入れを行っており、受講生が多くなることが予想される科目については、前期、後期の両学期に開講して対応している。

④ 「履修カルテ」を活用する等、学生の適性或資質に応じた教職指導が行われている。」

各年度の始めに履修カルテの提出を求めており、学生はその際に、教員に必要な資質能力に関する自己評価と、取得希望免許状の教科に関する専門的な知識や技能についての自己評価を行っている。しかし、部分的な活用にとどまっている。

#### 〔長所・特色〕

3年次の教科教育法の授業は、指導案の作成や実技指導などが含まれているため、担当教員と学生の距離が近く、担当教員が各学生の適性或資質を把握できる環境となっている。そのため、担当教員が気付いた点については、担当職員を介して教育実習等を担当する教職課程専任教員に伝えることができ、実習前の対応策の検討が可能になっている。また、場合によっては学科の指導教員の協力を仰ぐことができる。

#### 〔取り組み上の課題〕

「履修カルテ」は学生の自己評価の資料としての位置づけが強く、教職実践演習での有効な活用方法について検討が必要である。

#### <根拠となる資料・データ等>

- ・資料7：大学案内 2023 P15

[https://www.kyoto-seika.ac.jp/pdf/2023\\_pamphlet.pdf](https://www.kyoto-seika.ac.jp/pdf/2023_pamphlet.pdf)

- ・資料2【再掲】：資格課程に関して(1年生の方へ)
- ・資料6【再掲】：資格課程ハンドブック\_2022年度更新版
- ・資料8：学習のてびき【2021年度以降入学生用】

[https://www.kyoto-seika.ac.jp/campuslife/class/gjh11q0000002c20-att/2023\\_new.pdf](https://www.kyoto-seika.ac.jp/campuslife/class/gjh11q0000002c20-att/2023_new.pdf)

- ・資料1【再掲】：HP 大学情報「7. 教職課程の状況—教員養成目標および目標達成計画」

## 基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

### 〔現状説明〕

#### ①「学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握している。」

3年次4月末提出の教育実習内諾依頼の確認書類である「教育実習希望登録カード」で、教職就業意思を確認している。適性については「履修カルテ」の他、教科教育法の受講態度から授業担当教員が把握している。そこで気になる点がある場合は教職担当職員に伝え、職員が学生との相談を行う流れとなっている。

#### ②「学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っている。」

キャリア支援チームがポータルサイトにて採用情報を掲示しており、学生はIDを用いてログインし情報を閲覧することができ、希望する学生にはキャリア支援チーム担当職員が個別相談を実施している。

また、教務チーム（教職課程担当）は各教育委員会からの採用試験等の要項を配架しており、学生は閲覧が可能である。

#### ③「教職に就くための各種情報を適切に提供している。」

上記②の他、特に3～4年生については、教育実習担当教員がオフィスアワー等にて、個別に採用試験に対する指導を行っている。

#### ④「教員免許状取得件数、教員就職率を高める工夫をしている。」

「開放制の原則」に基づく大学であり、教員免許取得件数を高める特別な工夫はしていないが、教員就職率を高める工夫として、2021年度より大学が独自に設定する科目に「学校ボランティア」を開設し、学校現場を教育実習以前に体験できる機会を設けている。この取り組みにより、学生が教育実習で円滑なスタートを切ることができ、その結果実習を成功させることで、その後の教員就職へのモチベーシ

ョン向上が期待されている。

⑤「キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図っている。」

2020 年度以降はコロナ禍のため自粛しているが、従来は介護等体験現場、学校現場からゲスト講師を招いている（資料 9：2019 年度 3 名、2018 年度 5 名）。

また、授業科目「学校ボランティア」では、学生が教育現場にてボランティア活動に参加することが単位取得要件であり、2022 年度は 40 名の学生が単位を取得した。

〔長所・特色〕

キャリア支援においては、教職課程を受講している 3～4 年生について、教育現場での実務経験を持つ教育実習授業担当教員が、オフィスアワー等を利用して学生の個別相談に対応している。

また、教育委員会や中学校・高等学校から教員採用情報を得た場合は、教職担当職員がポータルサイトを通じて、該当の学生に対して情報提供を行っている。

〔取り組み上の課題〕

キャリア支援については、キャリア支援チーム、教職担当教員、教職担当職員が情報提供や相談にて対応をしているが、その後の進捗状況まで把握できておらず成果を検討する材料が不足している。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 9：ゲスト講師

### 基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

#### 基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

①「教職課程科目に限らず、キャップ制を踏まえた上で卒業までに修得すべき単位を有効活用して、建学の精神を具現する特色ある教職課程教育を行っている。」

本学の教員養成の理念は、建学の理念に基づき「人類社会に尽くそうとする自立した教師」と「社会に責任を負う自立した教師」である。学生は教職に就くにあたっての基礎となる、幅広い教養の修得を目的とした「全学共通教育科目」、それぞれの学部の特色に合わせた専門性を磨くことを目的とした「学部専門教育科目」を修得することとなる（資料 8【再掲】学習のてびき P6\_理念、P62\_全学共通カリキュラム）。

本学は 1 クォーターにつき 12 単位の履修登録上限を設けて、学生の学修量（時間）を調整している。一方で、教職課程専門科目においては履修上限を除外しており、学生の資格取得を妨げないよう考慮している。

②「学科等の目的を踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。」

「教員養成目標および目標達成計画」において、各科目の系統性を考慮したカリキュラム編成を行っており、各学科、年次に応じて教員養成の視点から修得すべき知識を示している（資料 1【再掲】）。

③「教職課程カリキュラムの編成・実施にあたり、教員育成指標を踏まえる等、今日の学校教育に対応する内容上の工夫がなされている。」

「京都市教員等の資質の向上に関する協議会」及び「京都府教員等の資質の向上

に関する協議会」に、本学が加盟する京都地区大学教職課程協議会から毎年度代表大学が参加しており、教員育成指標やその他の情報を得ている。

上記で得た情報は京都地区大学教職課程協議会加盟校の間で共有され、本学の教職担当専任教員もその内容を把握しているが、本学委員会内での議論や学生への告知方法等については検討が進んでいない。

**④「今日の学校における ICT 機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように、情報機器に関する科目や教科指導法科目等を中心に適切な指導が行われている。」**

「教科教育法」、「教育方法論」、「教職実践演習」の授業にて指導を実施している。また、GIGA スクール構想のもと学校現場では PC の導入が進んでいることを踏まえて、2022 年度の実習生にアンケートを実施したところ、教育実習において ICT を利用した学生は 76% であり、33% の学生が困惑したと回答した。これを受けて、京都市の中学校・高等学校で導入されている「ロイロノート」の利用について検討中である。

**⑤「アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）やグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決等の力量を育成している。」**

大学の「演習」授業については、従来からアクティブ・ラーニングやグループワークを取り入れている。教職課程においては、教職実践演習授業の中で、同手法を用いた成果物として、教育実習についてまとめた冊子「Teaching Practice Exercises」を作成した。この冊子は受講生が各学科で学んだ知識や技術を用いて、編集・構成、デザイン、イラストまで全てを学生が担当した（資料 10）。



⑥「教職課程シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法等を学生に明確に示している。」

シラバスについては大学 HP にて公開しており、学修内容、評価方法等を明確に示している（資料 11）。

⑦「教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し、教育実習を実りあるものとするよう指導を行っている。」

「学習のてびき」教職課程ページにて、実習派遣要件を含めた履修要件を掲載している（資料 8【再掲】 P204）。また、「資格課程ハンドブック」にて教育実習の項目を設け、教育実習の流れや保険や実習定期等について説明をしている（資料 6【再掲】 P6、P11）。

⑧「履修カルテ」等を用いて、学生の学修状況に応じたきめ細かな教職指導を行い、「教職実践演習」の指導にこの蓄積を活かしている。」

学生には各年度の始めに履修カルテの提出を求めている。学生はその際に、教員に必要な資質能力に関する自己評価と取得希望免許状の教科に関する専門的な知識や技能についての自己評価を行っている。教職実践演習の授業においても自己の振り返りに活用しているが、部分的な取組みにとどまっており、今後の活用については議論が必要と思われる（資料 12）。

#### 〔長所・特色〕

教職課程カリキュラムの編成・実施については、課程認定申請、その後の変更届提出の際に、毎年度認定基準に照らして確認を行っており、問題は発生していない。また、集大成である教育実習の現場では、多くの学生が特色あるそれぞれの学科の学びを活かした指導案を作成しており、カリキュラム編成・実施については適切であると考えている。

### 〔取り組み上の課題〕

履修カルテは学生が各項目をチェックすることで、自身の資質や能力を確認できる点で有効であるが、十分な活用に至っていない。学生の資質・能力に関しては、模擬授業を指導する教科教育法の担当教員からのフィードバックにより、教職専任教員が把握することも多く、履修カルテの有効な活用方法については今後の議論が必要であると思われる。

### <根拠となる資料・データ等>

- ・資料 8【再掲】学習のてびき P6―理念、P62―全学共通カリキュラム
- ・資料 1【再掲】：教員養成目標および目標達成計画
- ・資料 10：「Teaching Practice Exercises」抜粋
- ・資料 11：本学 HP シラバス検索

<https://portal.kyoto-seika.ac.jp/uprx/up/pk/pky001/Pky00101.xhtml>

- ・資料 8【再掲】：学習のてびき【2021 年度以降入学生用】

[https://www.kyoto-seika.ac.jp/campuslife/class/gjh11q0000002c20-att/2023\\_new.pdf](https://www.kyoto-seika.ac.jp/campuslife/class/gjh11q0000002c20-att/2023_new.pdf)

- ・資料 6【再掲】：資格課程ハンドブック\_2022 年度更新版
- ・資料 12：履修カルテ

### 基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

#### 〔現状説明〕

①「取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定している。」

認定を受けている学科・コースの学位プログラムの体系性と教職課程教科専門科目の体系性の繋がりが深いため、学部の専門科目は教員としての資質向上につながるとともに、実践的指導力を育成する機会となっている。

②「様々な体験活動（介護等体験、ボランティア、インターンシップ等）とその振り返りの機会を設けている。」

コロナ禍のため介護等体験については自粛している。ただ、初等中等教育機関においては、コロナ禍故に人手が不足している場合があるため、体験する学校のコロナ感染予防対策に沿った内容で、学校ボランティアを実施している。また、学校ボランティアについては授業科目であり、最終的には学生個人が自らの体験について発表を行う。その際に学生が自身の振り返りを行い、また、他の学生の発表から気づきを得る機会となっている（資料13）。

③「地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。」

上記②の「学校ボランティア」については、大学が独自に設定する科目として配置することで、学生が教育実践現場の事情を理解する機会となっている。

④「大学ないし教職課程センター等と教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築を図っている。」

「京都市教員等の資質の向上に関する協議会」及び「京都府教員等の資質の向上に関する協議会」に、本学が加盟する京都地区大学教職課程協議会から毎年度代表

大学が参加しており、教員育成指標やその他の情報を得ている。2022 年度は本学教職専任教員が代表大学として上記の両協議会に出席した。

⑤「教職課程センター等と教育実習協力校とが教育実習の充実を目標に連携を図っている。」

実習中は、学生と実習担当教員、教職担当職員の三者間で連絡を取っている。また、研究授業の日程確認の際に、実習の様子などを確認しており（資料 14）、心配がある場合は学生に連絡し、必要に応じて実習協力校と対応を相談している。さらに、所属コースのゼミ担当教員や教職課程専任教員が積極的に実習校訪問を実施している。2022 年度に訪問した割合は、コロナ禍での自粛を求められたケースを除き、84%である。

〔長所・特色〕

教育実習で担当する科目は、学生自身の学位プログラムと近いため、学生は日頃の学修成果を活かした研究授業を行うことが多く、指導案作成においても高い意欲を持っている。

〔取り組み上の課題〕

上記の通り、教職課程担当部署と京都地域とは連携を行うことができている。ただ、大学全体で考えると、各学科や社会連携センター等の部署の方が京都地域と更に広く深い関わりを持っている。教職課程においても、現在把握できていない本学と地域の連携から、新たな取り組みのヒントを得ることが必要だと考える。また、そのために人員配置を含めた組織の改善を図っていきたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 13：学校ボランティアシラバス
- ・資料 14：研究授業日程の連絡フォーム

### Ⅲ. 総合評価

教職課程を実施するためのカリキュラムや教員組織、施設及び設備の状況等について、点検・評価を実施し、教職課程認定基準を充たしていることを確認した。

本学の教職課程における特色は、学科の専門領域と取得免許種との関係が深く、教員となった際に、本学学位プログラムの中で養成された資質・能力を学校現場の教科教育に活かせることにある。

ただし、今回の自己点検評価により、いくつかの課題が明らかになった。

まず、組織の課題として、現在は共通教育機構資格課程部門で教職課程を設置する学科等との連携調整を行っているが、連携調整における所掌と責任に関し不明確な部分が残っているために、対応に時間を要することがある。この点については、規程等の整備が必要であると考えます。

また、今回の自己点検により、各種データの整備不足及び積極的な活用不足が明らかになり、改善の必要があると考えます。そのために、課程認定基準を充たしてはいるものの十分とは言えない教職員の人員配置について、再考が必要である。特に、教職課程にかかる事務は教学グループの専任職員1名で担当している状況であり、速やかな改善が必要である。

さらに、教職課程専門科目においては複数の非常勤教員が科目を担当しており、本学教職員個々との連絡は行っているが、大学としての議論には加わっていない状況である。今後は本学の教員養成について、非常勤教員を含め担当者全員の情報共有により、教職課程運営の充実を図りたい。

学位プログラムの3つ方針と教職課程の教員養成の関連については、教職課程を通して育もうとする学修成果（ラーニングアウトカム）を「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえて具体的に可視化するまでは至っていない。したがって可視化に向けて議論を深める必要がある。

今回の試みを基本におき、今後も自己点検評価を重ねることで問題点などを整理・把握し、大学内の組織の有機的な連携と体制を整えていきたい。

### Ⅳ 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

2021年11月に開催された自己点検運営委員会と自己点検実施委員会において、2022（令和4）年度より、教職課程の自己点検・評価を行う必要がある旨が報告された。

「教職課程自己点検報告書」の作成に際しては、教学グループにおいて報告書原案を作成し資格課程部門長へ提示し検討を行った後、2023年3月に共通教育機構資格課程部門委員会、共通教育機構会議、教務委員会を経て、自己点検実施委員会において報告された。

法人名 京都精華大学					
大学・学部名 京都精華大学（国際文化学部、メディア表現学部、芸術学部、デザイン学部、マンガ学部、芸術研究科、デザイン研究科、マンガ研究科、人文学研究科）					
学科 人文学科、グローバルスタディーズ学科、メディア表現学科、造形学科、イラスト学科、ビジュアルデザイン学科、プロダクトデザイン学科、マンガ学科、アニメーション学科					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業者数		学部 510名 大学院 51名			
② ①のうち、就職者数（企業、公務員等を含む）		学部 376名 大学院 40名			
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数  （複数免許状取得者も1と数える）		学部 38名 大学院 1名  ※資料 15			
④ ②のうち、教職に就いた者の数  （正規採用＋臨時的任用の合計数）		学部 8名 大学院 0名  ※資料 15			
④のうち、正規採用者数		学部 2名 大学院 0名			
④のうち、臨時的任用者数		学部 6名 大学院 0名			
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他（ ）
教員数	83	42	36	0	0
相談員・支援員など専門職員数			0		